

コミュニティ交通体系の再編に係るスケジュールの見直しについて

新型コロナウイルス感染拡大による下表の事項への影響等を考慮して、交通体系見直し時期を再考する。

対象	令和2年度の新型コロナウイルスによる影響	懸念される事項
民間公共交通事業		
西鉄バス	4月～6月のバス事業(乗合)は前年に比べて旅客人員38.4%減、旅客収入49.3%減(西日本鉄道(株)第1四半期決算短信より)。	◇民間交通事業者の経営状況悪化。 ◇民間交通事業者(特にバス事業)の事業展開・計画が不透明。 ◇公共交通関連事業費の大幅増額。 ・路線バスに対する赤字補填額の大幅な増加 ⇒○民間事業者による公共交通基盤が、一層不安定になっている。 ○交通サービス(社会インフラ)の必要水準の再検討を要する。
JR九州	第1四半期(4月～6月)の運輸取扱収入は前年比の30%強(新幹線を除く。JR九州(株)ホームページより)。	
タクシー	市内各事業者の収入は前年比で、4～5月は概ね約30～50%、6～7月は概ね50～80%。	
その他の民間バス事業(乗合・貸切)	観光事業(貸切事業)減収。	
住民参画・意見聴取の実施		
各種団体会議	開催頻度の減少、参加者の減少。	◇地域住民の意見や要望の集約が不十分になりやすい。 ・コミュニティ交通の住民ニーズや地域特性の把握。 ・買物ワゴン等の住民参画事業の成果把握や活用。 ・路線ワゴン・切替方式の成果把握や住民の反応 ⇒市民意見を反映した(住民参画による)交通体系の構築が困難。
住民説明会等	参加者少数の可能性(不特定多数が集まる場への参加回避傾向)。	
アンケート調査	協力者の減少(回収率低下)。	
コミュニティ交通事業(予約乗合タクシー、コミバス)	利用者数について、4～5月は前年度比65%前後、7～8月は前年度比90%弱。	◇利用の減少・不安定化(感染状況の影響が大きい)。 ⇒感染状況により利用状況に変化が生じやすい(一部生じている)。
市民生活	外出自粛(買物・余暇目的等の外出減少)。	◇生活・行動様式の変化が、公共交通のあり方やニーズに影響する。 ⇒公共交通の必要供給量(利用頻度や利用目的など)の変化が不明確。
	公共交通機関の利用回避傾向。	